

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月19日(火)

事務事業		固定資産評価審査委員会運営事務		担当課	固定資産評価審査委員会	担当係	固定資産評価審査委員会	管理番号	5704	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>	地方税法、深谷市固定資産評価審査委員会条例	
	行計政画分施野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等					
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		本事業は、固定資産評価審査委員会の運営に要する経費である。固定資産評価審査委員会は、3人で構成され、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行う機関である。								
目的 ※何のために		固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出を審査し、及び決定するためである。								
対象 ※誰・何を対象に		固定資産税の納税義務者								
手段 ※どのように		審査の申出を受けた場合は、直ちに事実調査を行い、その申出を受けた日から30日以内に審査の決定をする。審査の決定をした場合は、その決定のあった日から10日以内に申出人及び市長に対し、通知をする。								
成果 ※何を求めるか		固定資産税の課税のより一層の適正及び公平性を期し、納税者の価格に対する信頼性をより向上させる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	16	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会運営事務費	123,740
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 固定資産課税台帳の価格に関する審査の申出に関すること。					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	
事業費	予算（現額）	332,000	467,000	332,000	322,000	379,000	
	決算額	84,840	150,740	123,740	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
人件費	一般財源	84,840	150,740	123,740	322,000	379,000	
	従事職員数(人)	1.20	1.20	1.00	0.80	0.80	
	人件費相当試算 ※1	9,488,400	9,481,200	7,861,000	6,518,400	6,518,400	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		9,573,240	9,631,940	7,984,740	6,840,400	6,897,400	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	固定資産評価審査委員会運営事務	担当課	固定資産評価審査委員会	担当係	固定資産評価審査委員会	管理番号	5704
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div>			評価の内容説明				
			令和元年度は審査申出が0件であった。今後も審査申出があった場合は、適正な審査を行う。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	事務局次長 大屋 孝成			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	特になし
--------	------

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	特になし
-------	------

## 9. 評価指標グラフ

